

東大和

平成25年(2013年)
11月1日



市議会 だより

243

発行：東大和市議会
編集：議会広報委員会
〒207-8585 東大和市中心3-930
TEL 042(563)2111 FAX 042(563)5926
E-mail: gikai@city.higashiyamato.lg.jp

今号の主な内容

平成24年度決算を認定
2・3 5会派・無所属1名が決算に対する討論
ページ

民間保育園保育士等処遇改善費などを盛り込んだ
4 一般会計補正予算(第2号)を可決
ページ

市税条例の一部を改正する条例を可決
4 ページ

平成24年度東大和市健全化判断比率について報告
4 ページ

地方税財源の充実確保を求める意見書を可決
4 ページ

米国の核実験実施に抗議する決議を可決
4 ページ

教育委員会委員に
4 岩田圭子氏の新任を同意
ページ

一般質問 17名の議員が市政を聞く
5・6・7・8 ページ

もくじ

ページ	
2・3	<u>24年度決算に対する討論</u>
4	<u>9月議会の議題から</u>
5	<u>市政を聞く① 【蜂須賀・根岸・床鍋・中野】</u>
6	<u>市政を聞く②</u> <u>【西川・実川・御殿谷・関田(貢)・東口・和地】</u>
7	<u>市政を聞く③</u> <u>【押本・二宮・尾崎(利)・佐竹・中間・森田(真)】</u>
8	<u>市政を聞く④ 【中村】</u> <u>陳情の要旨・topicsあれこれ</u>
9	<u>委員会での議論</u>
10	<u>一部事務組合議会・協議会報告</u>
11	<u>広域連合議会報告</u> <u>議長が出席した会議</u> <u>監査委員の活動報告</u>
12	<u>議案等の結果・閉会中に行われた会議 ほか</u>

9月議会の日程

3日	開会、決算特別委員会の設置及び6会計決算の付託、議案審議、陳情の付託など
4日	} 一般質問
5日	
6日	
9日	
10日	
11日	一般質問・議会運営委員会
12日	総務委員会
13日	建設環境委員会・議会運営委員会
17日	厚生文教委員会
18日	決算特別委員会
20日	決算特別委員会・議会運営委員会・建設環境委員会
25日	議会運営委員会・厚生文教委員会・委員会審査報告・議員提出議案審議・議員派遣議決など、閉会



街の ひとコマ

「赤勝て!白勝て!
運動会」

撮影：Y・Yさん
(桜が丘在住)

この欄に掲載する写真を募集しています。

応募のお問い合わせは
議会事務局へ。

平成24年度決算を認定

5会派・無所属1名の 24年度決算に 対する討論



平成24年度一般会計・5特別会計決算を決算特別委員会に付託し2日間にわたり審査しました。この結果、いずれも認定すべきものと決し、最終日25日の本会議にて採決を行い、賛成多数または全会一致で認定しました。

本会議では、採決に先立ち5つの会派の代表者と無所属議員1名が討論を行いました。討論順に従い要旨を掲載します。

【決算特別委員会】

(開催日)18・20日

(委員長)御殿谷一彦

(副委員長)根岸聡彦

市民の暮らしは厳しさを増している 市長に対し政治姿勢の明確な転換を求める

日本共産党 尾崎利一

日本共産党を代表し、平成24年度一般会計と国保、介護、後期医療の各特別会計決算に反対する。

平成24年度決算は12億円の黒字を出して9億円を財政調整基金、施設整備基金及び減債基金に積み増し、財政調整基金で20億5千万円、基金残高全体では約30億円で積み上げた。国保会計は単年度収支で2億2千万円の赤字だ。

他方、市民の一人当たり給与収入では15年前から比べて年間71万2千円減少した。平成24年度市がかかわる主な負担増だけで3億8千万円だ。さらに翌25年度

の2億5千万円の国保税値上げを強行した。71%が所得100万円以下という国保加入世帯に過重な負担を強いるものだ。家庭ごみ有料化や駐輪場有料化など、さらなる市民負担増の計画は重大だ。

また、道路占用料の2350万円に及ぶ値下げだ。市民に負担増を理解してもらいたいと言いがら、大企業3社だけに、市の裁量で3割以上の値下げを振る舞う構図は、市民の福祉向上を旨とする地方自治の本旨に背くものだ。

日本共産党が要求してきたシルバー交番事業や南街への雨水浸透

施設設置事業、桜が丘への学童クラブ建設や保育園建設のための事業、小中学校の冷房化と躯体の耐震化の完了、高齢者肺炎球菌ワクチン接種事業などを評価する。

国民健康保険会計では、赤字繰り入れ額が4年間大幅増の原因が後期高齢者医療制度導入に伴う数億円に及ぶ精算処理によることをわかっていながら、今後同じように赤字繰り入れ額が増えるかのように描いたり、国保会計の現状を実際より悪く描くという手法

で負担増を合理化するのは市民への説明責任を放棄するに等しい。介護保険料も1億1600万円もの値上げとなった。多段階制の導入などの努力は評価するが、特養ホームの待機者も大勢残された国が負担割合を半分にしたことが最大の原因である。

後期高齢者医療制度は、平成24年度値上げをし、8千万円ほど負担増と思われる。来年度も大幅な値上げが提起されている。後期高齢者医療制度の廃止を求める。

7年後の東京オリンピック開催と被災地の復興に向けて、夢と希望あふれるまちづくりを望む

公明党 中間建二

公明党を代表し、平成24年度東大和市一般会計歳入歳出決算ほか5特別会計歳入歳出決算の認定について、賛成の立場で討論を行う。

年度内に財政調整基金へ4億5千万円の積み立てを行い、基金総額が24億円を超えたことは、将来の公共施設の更新や緊急時の対応等に備えての安心につながるものと評価する。一方、経常収支比率90%の目標を達成するには、人件費を抑制するための指定管理者制度の活用や事務事業評価による徹底した事業の見直しなど、さらなる行政改革の推進が必要である。

歳入では、市税で、わずかではあるが増収が図られた。前年比で9億4千万円の収入未済額の減少は、担当の努力はもとより、公明党が推進してきた市税等のコンビ二収納も寄与していることと評価する。今後市民生活に配慮しながら、収納率の向上を要望する。

歳出では、総務費の防犯対策事業で、青パトによる見守り活動や安全安心情報送信サービスの実施は、日常の防犯活動に大いに役立っている。さらに、東大和市駅

前交番の早期実現をお願いする。民生費では、(仮称)総合福祉センター建設事業が民設民営で大きく動き出した。完成に向けて着実に前進を望む。保育事業では、向原保育園の増設や玉川上水保育園の新設が進められた。保育ニーズの確に掴みながら、子育て先進都市としての施策の充実を求める。

コミュニケーションバス運行事業では、早急なルートの見直しが必要である。現在示されている見直し案は、私も提案してきた内容と一致しており、早急な実現を要望する。消防費では、地域防災計画の見直しが行われ、公明党が提案した業務継続計画の策定や図上防災訓練を取り入れ、実践的な防災訓練が行われた。「災害は必ず起こる」との覚悟のもと、全庁を挙げての万全の災害対策をお願いする。

国民健康保険事業特別会計では、ジェネリック医薬品の使用促進のための差額通知の送付、レセプト点検による糖尿病重症化予防のための保健指導等、先駆的な取り組みを評価する。市民の健康増進と

国保財政の健全化を求める。

市長はリーダーシップを遺憾なく発揮し 自主財源を生み出す施策を講じることを望む

民主党 二宮由子

民主党を代表して、平成24年度東大和市一般会計決算ほか5特別会計決算に賛成の立場で討論を行う。

今回の決算は、尾崎市政が初めて提案された予算に対するものである。景気の低迷による個人所得の減少、震災や円高等の影響といった現実の壁に直面し、市長自身の理念・理想と現実のすり合わせに腐心されながらも、観光事業の推進や庁舎耐震診断などの独自施策を行うとともに、タウンミーティングを積極的に進め、説明責任を全うしようとした姿勢は評価できるものである。ただ、あえて苦言を申すなら、このほか

細々とした独自施策は認められるものの、列挙した観光などの施策以外は、これぞ「尾崎市政」とうならせる施策は少なかったことは残念である。今後はもっとリーダーシップを遺憾なく発揮され、前市政が積み残した課題を、果敢に、徹底的に、そして、一気呵成に解決されることを望む。さらには、昨年も述べたが、現状にとどまることなく、もっと自主財源を生み出す施策を講じていくこと、公会計の整備を早急に行うことを求める。



平成24年度 会計別決算額

会計名	区分			歳入			歳出			差引		
	億	万	円	億	万	円	億	万	円	億	万	円
一般会計	292	4424	1596	280	3203	7518	12	1220	4078			
国民健康保険事業特別会計	94	8989	4923	93	0058	4590	1	8931	0333			
下水道事業特別会計	21	2025	7699	20	6814	2389		5211	5310			
土地区画整理事業特別会計	1	2207	5897	1	0198	8948		2008	6949			
介護保険事業特別会計	44	5149	3350	43	0347	4239	1	4801	9111			
後期高齢者医療特別会計	15	7067	4527	15	3748	7291		3318	7236			
合計	469	9863	7992	453	4371	4975	16	5492	3017			

市民が安全で安心して暮らせるため

市財政健全化の推進を求める

自民クラブ 関田 貢

平成24年度東大和市一般会計歳入歳出決算ほか5特別会計歳入歳出決算の認定について、賛成の立場で討論を行う。

平成24年度決算は、一般会計予算現額29億1458万4千円に対し7034万2404円の減額。

国の制度改正に伴い、子ども手当負担金の減額や、安全・安心な学校づくり交付金等が減額となったことが主な要因である。

市債は、都市計画道路3・5・20号線用地買収事業や小中学校の体育館耐震補強事業と臨時財政対策債等が増額となる。前年度末と比べ3.2%の増となった。借金(市債)に頼らず基礎的財政収支の財政健全化を進めて、黒字化目標に努力してほしい。

歳出決算額は、28億3203万7518円となった。歳出予算額に対する執行済額の割合は95.6%となっている。

投資的経費は、46.7%増の約17億8300万円となった。主な事業としては、民間保育園施設整備補助、学童保育所(桜が丘クラブ)新築工事、第二分団詰所兼車

庫新築工事、小学校冷房設備設置工事、第八小学校校庭芝生化等が進められてきたことは高く評価する。投資的経費以外の事業では、観光マップの作成やグルメコンテスト事業を継続して頑張ってもらいたい。また、65歳以上の方を対象に肺炎球菌ワクチンの予防接種を新たに実施したことは高く評価する。

その他、市の公式ホームページのリニューアル、市政情報コーナーの設置、市税等コンビニ収納の実施、桜が丘図書館の月曜日開館などを高く評価する。

特別会計では、一般会計からの繰入金合計33億5054万円となり、23年度と比較すると2億8744万円の増額になっている。繰出金の削減努力を望む。

国民健康保険事業特別会計は当市の人口8万4671人、国保加入者は2万5431人、加入割合は30%である。一般会計繰出金は13億3214万772円であり、自治体だけでは問題解決ができない。赤字解消のためには、国・東京都に財政面の働きかけをお願いしたい。

歳入は全体として歳入総額から歳出総額を差し引いた総額が約12億円の黒字となり、健全な財政を心がける市長の姿勢がうかがえる決算であると評価する。しかし、個別の事業に関し何点か指摘をしたい。

総務費は、市政情報を市民に周

不要な事業を見直し、市民と同じ目線で

市政運営を行うよう要望する

やまとみどり 床鍋 義博

平成24年度一般会計歳入歳出決算ほか5特別会計歳入歳出決算の認定について、賛成の立場で討論を行う。

歳入は大きな部分を占める市税の徴収率が昨年度より向上している。引き続き徴収率の向上に向け努力をされたい。

知、広報する活動として、従来の市報のほかにもメールマガジンやツイッターなど、インターネットを使った新たな広報活動を行っている。世の中の流れに乗ってよいことである。この分野において若い職員のほうが、その利用方法に熟知していると思うので、その力を効果的に活用されたい。

民生費は、(仮称)総合福祉センターに関し、民設民営方式を取り入れ、一定の道筋が見えてきたが、市政を運営する上で最も大切なことは、その市政が市民に広く支持されることである。計画の段階で多くの市民を巻き込み、同じ目線で議論を重ねることが大切である。今後の市政運営に関し、その点を十分留意されることを望む。

衛生費は、公立昭和病院の負担

金について指摘をする。当市も約1億円以上の負担をして、それに見合った市民の受診のない状況ではないと考える。当市でも多額の税金を使用する以上、状況に応じた対応を求める。また、桜が丘2丁目建設予定の3市共同資源物処理施設に関して、周辺住民の反対にもかかわらず建設を進めようとしている。3市共同資源物処理施設で行う事業は、既に多くの民間企業がこれを行っており、現在も安定的にその処理がなされている。民間施設を利用すると年間1千万円以上の税金が使われなくて済む。市民から預かった貴重な税金を適正かつ有効に使用するための最大の努力を払うことを強く要望する。

平成24年度の財政規模は、前年に比べ、6会計合わせて歳入において2.9%、歳出については2.4%ふえ、40億円を超える規模となった。

歳入は、自主財源よりも依存財源の方が多くなり、交付金、補助金などがなければ立ち行かない状況である。アンテナを張り、国、都を利用しつつ、市でやれることを積極的に進めるよう期待する。

税の徴収率は全体で94.9%と前年よりも改善され、徴収率を上げるための取り組みの成果が見られた。さらなる取り組みを求める。収入未済額は、生活保護費返還金、児童手当関係の返還金など、事務手続上の工夫などで返還金の

市民と行政が対等の立場で

協力し合える市政運営を期待する

無所属 実川 圭子

平成24年度一般会計歳入歳出決算及び5特別会計歳入歳出決算の認定について、賛成の立場で討論を行う。

発生を抑制できる。引き続き改善の工夫を望む。

歳出は、一般会計で民生費の割合が52.1%を占め、他市に比べその割合が高くなっている。少子高齢化社会の中で、よりきめ細かいサービスが望まれる中、今後民生費がふえていくことが予想される。市民、民間事業者とも連携を図りながらまちづくりを進めていくことを求める。

民間保育園の建て替え、新設補助、学童保育所の新設工事、小中学校の耐震工事などの対応は高く評価する。観光事業のイベントでは来場者、参加者も多く成功と評価する。今後市内産業につながる事業展開を望む。

市の現状を市民に伝え、市民にも協力を求めていくことこそ、活

気のあるまちづくりができる。

市議会だよりの表紙を飾る写真を募集!!

【平成25年の採用作品】



241号(5月1日発行) 「春の息吹」



242号(8月1日発行) 「うまかんべ〜祭だよ!」

市内で撮った写真であれば、どなたでも応募できます。

【募集要項】

- 撮影者自身に著作権のある未発表・未公開のオリジナル作品(カラー写真)を募集します。
- 作品は随時募集しています。(市内、市外在住は問いません)
- 人物が明らかに特定できる場合は、ご本人に了承を得てください。
- 応募作品は原則としてお返しできませんので、ご了承ください。
- 採用作品の著作権は、市議会に帰属します。
- 詳しくは、下記までお問い合わせください。たくさんのご応募をお待ちしております。

〈送付・問い合わせ先〉
議会事務局 庶務調査係
(電話)042-563-2111
(内線2002)

9月議会から本会議のインターネット音声配信(録音)を開始しました。自宅でも本会議の様子を聴くことができます!!



本会議当日のおおむね1週間後から、順次インターネット音声配信を聴くことができます。



インターネット音声配信画面

詳細につきましては、議会事務局までお問い合わせください。

東大和市議会事務局
電話 042-563-2111
(内線 2003)

HOT NEWS

9月議会の議題から

- 議案の結果については最終面の議案等の結果も御参照ください。
- 文中の条例・陳情などの名称は一部省略しています。
- 日付等については、9月議会時のものです。

地方税財源の充実確保を可決 意見書を可決

本意見書を9月26日に内閣総理大臣、財務大臣、総務大臣、内閣官房長官、内閣府特命担当大臣(経済財政政策)に送付しました。

(意見書要旨) 地方財政は、社会保障関係費などの財政需要の増加や地方税収の低迷等により、厳しい状況が続いている。

こうした中、基礎自治体である市が、住民サービスやまちづくりを安定的に行うためには、地方財源の充実確保が不可欠である。よって、国においては、下記事項を実現されるよう強く求める。

1. 地方交付税の増額による一般財源総額の確保について
- (1) 地方単独事業を含めた社会保障関係費の増など地方の財政需要を地方財政計画に的確に反映することにより、一般財源総額を確保すること。
- (2) 特に地方の固有財源である地
- (3) 財源不足額については、臨時財政対策債の発行等によることなく、地方交付税の法定率の引き上げにより対応すること。
- (4) 依然として厳しい地域経済を活性化させる必要があることから、地方財政計画における歳出特別枠を維持すること。
- (5) 地方公務員給与の引き下げを前提として、平成25年度の地方交付税が削減されたが、地方の固有財源である地方交付税を国の政策誘導手段として用いることは、避けること。

教育委員会委員に 岩田圭子氏の新任を同意

教育委員会委員について、平成25年9月30日で任期満了となる小泉美佐子氏の後任として、岩田圭子氏(いわた・けいこ 57歳 芋窪在住)を任命することに全会一致で同意しました。

岩田氏は現在、東大和市社会教

米国の核実験実施に抗議する決議を可決

本決議を全会一致で可決し、駐日米国大使に送付しました。

(決議・要旨) 米エネルギー省の国家核安全保障局(NNSA)は、今年4月から6月の間に、米ニューメキシコ州のサンディア国立研究所において、少量のプルトニウムを用いて核兵器の性能を調べる実験を実施したと発表した。これは、「Zマシン」と呼ばれる特殊な装置による、核実験場や爆薬を使わない実験で、このようなプルトニウムを用いた「Zマシン」の実験は、昨年の10月から12月にかけて以来である。オバマ政権は、ブラハ演説で核廃絶に向けて米国が積極的な役割を果たすと宣言し、さらに今年6月には、ベリンでの演説で一層の核廃絶に向けた決意を表明したところである。しかしながら、今回の核実験

民間保育園保育士等処遇改善費などを盛り込んだ 一般会計補正予算(第2号)を可決

補正予算(第2号)歳入の主な内容は、地方交付税が平成25年度交付額決定で普通交付税2299万9千円減額。国庫支出金は未熟児療育医療助成費都負担金の国庫負担金への組みかえに伴う国庫負担金1325万円増額。都支出金が民間保育園保育士等人材確保・処遇改善の臨時特例事業補助金3969万5千円増額や玉川上水保育園施設整備補助1738万8千円増額。繰入金が3特別会計の平成24年度精算に伴う繰入金合計1億4060万6千円増額。繰越金が平成24年度決算剰余金確定に伴う前年度繰越金10億1220万4千円増額。市債が平成25年度臨時財政対策債発行可能額確定に伴う6199万1千円増額など。

また歳出の主な内容は、総務費が戸籍法施行規則改正による戸籍事務費増額など2億5241万2千円増額。民生費が保育士等処遇改善に係る民間保育園運営委託・補助事業費増額など6073万円増額。土木費が橋梁点検委託料計上による市内道路改良事業費増額等に伴う19万9千円増額。教育費が学校と家庭の連携協力推進事業等実施に伴う教育指導管理事務費増額や中央公民館工レバーター更新工事費計上による増額など2828万8千円増額。諸支出金が決算剰余金の一部を原資分として財政調整基金に積み立て、また将来の公債償還財源や公共施設等整備財源として一般会計減債基金及び施設整備等基金への積み立てに伴う9億610万3千円増額など。

平成24年度東大和市健全化判断比率 について報告

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項の規定により、報告がありました。

財政の健全化を判断するための四つの指標は、①一般会計等の実質赤字額の標準財政規模に対する割合を示す「実質赤字比率」②全会計の実質赤字額の標準財政規模に対する割合を示す「連結実質赤字比率」③一般会計等が負担する元利償還金等の標準財政規模等に対する割合を示す「実質公債費比率」④一般会計等が将来負担すべき実質的負担額の標準財政規模等に対する割合を示す「将来負担比率」です。このいずれかの指標が別に定められた早期健全化基準以上の数値の場合、議会の議決を経て、財政状況悪化の要因分析を踏まえ、改善のための財政健全化計画を定めなければなりません。

平成24年度決算においては、

「実質赤字比率」は、一般会計決算が黒字であるため数値は空欄で早期健全化基準は12・72%、「連結実質赤字比率」は、一般会計及び5特別会計の決算収支の合計が黒字であるため数値は空欄で早期健全化基準は17・72%、「実質公債費比率」は、公債費の減額等により1.6%で早期健全化基準は25・0%、「将来負担比率」は、控除財源となる充当可能財源等が将来負担額を上回り、将来負担額がマイナスとなったことから数値は空欄で早期健全化基準は300・0%で4つの指標全てが早期健全化基準以下となりました。

また実質公債費比率等の数値は前年度の数値より改善されていることから、当市の財政は、これらの比率において健全な状況にあると考えられます。

市税条例の一部を改正する条例を可決

今回の改正は、平成25年度税制改正に伴い、地方税法等の改正が行われたことから、市税条例に規定されている関連する事項の改正を行うとともに、その他必要な修正が行われました。

1点目は、個人の市民税の公的年金からの特別徴収制度の見直しで、公的年金から特別徴収する際の税額に関して、年間の徴収税額の標準化を図るために、仮徴収税額の算定方法の見直しをするものです。現行の算定方式では、仮徴収税額を「前年度分の本徴収税額を3で割る」としているものを、「前年度分の年税額の2分の1を3で割る」とするように改めるもので、これに伴う税額の増減は発生しません。

2点目は、住宅ローン控除の延長・拡充です。住宅ローン控除の対象となる居住開始年について、平成29年12月まで4年間延長し、あわせて平成26年4月以降について控除限度額を拡充するものです。現行の住宅ローン控除制度は、本年12月までに居住開始となった場合に限りですが、これを平成26年3月まで延長します。さらに、平成26年4月から平成29年12月までに居住開始した場合には、最高で13万6500円を市・都民税から控除するものです。

3点目は、市税に係る延滞金の割合の見直しです。市中金利の低下に伴い、市税に係る延滞金の割合を軽減するものです。

市政を聞く

9月議会 一般質問要旨

掲載は発言順

各議員が取り上げたテーマ

自み 蜂須賀 千雅

多摩国体/防災対策・防災教育/
ごみ有料化/高齢化行政サービス

自み 根岸 聡彦

下水道事業/コミュニティバス/
学校教育振興基本計画について

や 床鍋 義博

ゴミ政策/街づくり/防災計画に
ついて

や 中野 志乃夫

産業振興課のあり方/昭和病院
組合脱退意向問題について

共 西川 洋一

平和問題/ちよこバスの利便性/
/自然再生エネルギー利用

無 実川 圭子

居場所づくり/(仮称)総合福祉
センター/緑のボランティア

公 御殿谷 一彦

健康診断受診率向上の取り組み/
駅前駐輪場対策について

自自 関田 貢

公立昭和病院/休日急患診療所/
都有地活用/雨水対策について

公 東口 正美

小型家電リサイクル法/きよはら
児童館/フルマラソン記念事業

民 和地 仁美

障害者総合支援法の対象サービス
について/自治会について

自み 押本 修

学童保育/市営住宅/国民健康
保険について

民 二宮 由子

子育て支援について

共 尾崎 利一

3市廃プラ施設/国有地・都有地・
市有地の活用/暮らしの実態

公 佐竹 康彦

図書館/被災者救援体制/平和事
業/市内中学校・高校の吹奏楽他

公 中間 建二

胃がんリスク検査/平和事業/い
じめ対策/ごみ処理事業について

共 森田 真一

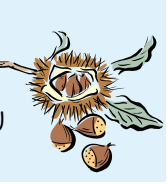
生活保護基準の見直しと影響/家
庭ごみ減量推進と有料化方針

自み 中村 庄一郎

都市整備基盤/観光行政/東大和
市の教育について

会派略称

- 公 → 公明党
- 自み → 自由民主党・みんなの党
- 共 → 日本共産党
- 民 → 民主党
- 自自 → 自民クラブ
- や → やまとみどり
- 無 → 無所属



震災対策指定井戸

問 資源物回収が実施されてい
ない地域では、地域の自治会が回収
場所を用意するなど、長年継続し
た取り組みをしている。必要との
要望があれば柔軟な対応が可能か。
答 今後の事業計画の中でも資源
物集団回収は必要な施策である。
柔軟に対応をしていきたい。

問 災害時には1人1日20リット
ル必要な生活水が不足すると言わ
れる。自治会から市で管理す
る緑地の一部に井戸を新設した
との依頼があった場合の管理等を
含めた市の対応を伺う。
答 市の土地等行政財産の使用の
場合、震災井戸としての申請が出
た段階で精査をしたい。

問 湖畔地域は3人に1人は高齢
者であり、選挙の投票所や住民票
発行も含めて湖畔集会所で行政
サービスを受けたい。今後の対策は、
センター等の調整もあり、今後の
研究課題としたい。
要望 湖畔地区では交通不便対応
について幾度の会議を重ね、自前
予算でアンケートを実施し、担当
部署に提出をした。湖畔地区住民
の声をしっかりと役立ててほしい。

資源物集団回収地域の「ごみ有料化対応」
災害時用井戸新設湖畔地区交通不便対応について

蜂須賀 千雅
(自由民主党・
みんなの党)

第二光ヶ丘住宅における下水道管の
早期老朽化対策を求む。

根岸 聡彦
(自由民主党・
みんなの党)



下水道用テレビカメラ

問 市の下水道管の老朽化に対す
る認識と今後のスケジュールにつ
いて伺う。
答 昭和51年に、分流式下水道の
整備に着工してから37年が経過し
ており、テレビカメラによる調査
結果や管渠清掃による状況を踏ま
え、耐用年数を考慮した維持管理
を計画的に行う必要がある。

問 平成15年度から21年度にかけ
て実施した西武住宅の例から、約
1億6千万円の試算となる。
要望 下水道管は一たび問題が発
生すると市民生活への影響はか
り知れないものがある。市として
計画が必要ならば、早急に計画を
立て、平成26年度予算において
しっかりと予算措置し、取り組ん
でいただくことを願う。

問 5年度に実施したテレビカメラ調
査の状況について伺う。
答 早期に補修が必要な箇所が44
カ所、部分的に補修が必要な箇所
が13カ所あった。

市の組織形態を見直し、
重要案件に特化できる部の構成に

中野 志乃夫
(やまとみどり)



東大和市役所

問 市長就任以来、観光行政に力
を入れている点は評価しているが、
なぜ産業振興課が環境部に所属し
ているのか。
答 平成24年4月1日付の組織改
正により産業振興課を市民部から
環境部に組みかえた。当市の観光
資源となる美しい市内緑地等が観
光行政で活用できるものと考えた。
また、商工業及び農業に関するこ

問 当面は、ごみ問題で大きな課題
に直面している。従来行っていた
かった家庭ごみの有料化や、3市
共同資源物処理施設の問題などが
あり、環境部の役割が大変重きを
置かれている状況だと思ふ。もち
ろ環境部は環境、公害関係、緑
化推進は含んだとしても、ごみ対
策を中心として特化してもよいの
ではないか。
答 環境行政、ごみ行政、観光行
政ともに市全体を見た中でも非
常に重要な施策を抱えている。事
務量の増大、案件の多さというこ
ろで、今後どのように対応して
いったらよいか検討を進めている。



高層マンション

問 (廃プラ処理施設と)民間と
のコストがなかなか出てこないの
で、私が試算したところ、民間委
託の方が毎年1600万円も安く
なるが、どう判断するか?
答 それが良いかどうかという
のは、現時点で検証できるわけ
はない。

問 明らかに民間委託のほうが有
利、東大和市の財政を扱う市長で
は、
要望 リサイクルは民間の手で回し
ていきたい。
要望 資源物を可燃物と同様に有
料化することには反対する。
問 高層マンションに対する防災
計画は?
答 地域防災計画の中では、高層
マンションについての記載は非常
に少ない。
要望 見た目の堅牢さで判断せず、
防災計画を立ててほしい。

廃プラ処理施設は、経済的にも不合理・資源物
有料化反対・高層マンションの防災計画を

床鍋 義博
(やまとみどり)



市の状況がわかります。市議会を傍聴しませんか。
次回、12月議会(第4回定例会)は、12月3日(火)開会予定です。

横田基地へのオスプレイ配備検討に對しての市の取り組みについて伺う (日本共産党)



問 米太平洋空軍司令官が、空軍仕様のCV22オスプレイの配備候補先として、横田基地を挙げたとの報道があった。横田基地周辺市町基地対策連絡会は、配備検討の撤回を求め、政府に要請行動を行っている。東大和市は、基地の周辺にあるが、市の対策は。

答 2015年までに配備予定と報道では聞いている。オスプレイは他の航空機と比べて事故率も高い。事故のことも配備反対がなせ多いのかなども検討しているのか。

問 日常の訓練も難易度の高い難しい訓練であるため事故率が高い。また、そのことから配備に反対していることも承知している。

健康マイレージの導入を。有料化も考えた駐輪場の整備を。(公明党)



自転車駐輪場

問 健康診断受診や健康のための活動の参加にポイントを付与し、健康づくりの動機づけができる健康マイレージの導入を求める。

答 健康マイレージ制度は、健康づくりに付加価値をつけ、市民の行動を刺激、誘引するという効果が期待できる事業。これから来る高齢化社会をネガティブだけに捉えず、大きな高齢者の市場が来る

と、ポジティブに捉えて、新たな仕組みづくだと考えている。福祉部や市民部だけでは取り組めないで、市全体の全庁的な取り組み、市内全部の企業とか、いろいろな事業者、市民一人一人の取り組みが必要となり、それが課題と認識している。

小型家電リサイクル法・きよはら児童館・日本初女子フルマラソン記念事業 (公明党)



きよはら児童館

問 平成25年4月施行の小型家電リサイクル法に対する市の取り組みについて、具体的な検討はされているか、また、他の自治体では小型家電の分別分解を福祉事業所に依頼し障害者の就労機会とする取り組みがされているが、東大和市もこのようなことができるか伺う。

答 現在のところ具体的な検討は行っていない。いろいろな回収方法の中でイベント回収ならできると思う。また、地域の福祉作業所で分別分解が可能な事業所があるか積極的に探していきたい。

問 日本初女子フルマラソン開催記念事業について伺う。また、駅伝と同時に開催できるか伺う。

多世代が集える居場所づくり・(仮称)総合福祉センターの役割・緑のボランティア制度 (無所属)

公立昭和病院と休日診療体制の医療サービス向上について提案する (自民クラブ)

重要性が高まっている自治会の活性化に向けての問題解決に対する市の取り組みは。(民主党)

問 多世代が集える居場所の必要性をどのように考えるか。

答 それぞれの世代において触れ合いや出会いの場として重要な施設であり、必要性も十分認識している。現状の世代ごとに集える場にさまざまな世代が集えれば多世代間の交流を図れると考える。

問 東大和市は公立昭和病院組合を脱退し、北多摩西部医療圏の5市と一緒に市民の医療サービス向上に努力すべきではないか。

問 休日における急患の診療体制を充実するため、地域の診療所と当番制、または輪番制での受診を提案してきたが、進捗状況を伺う。

問 市のさまざまな施策、計画などには中心的存在のように自治会が明記されているが、市が考える自治会の位置づけは。

答 自治会にはまちづくりの中心的役割を担っていただいていると考え、そのように位置づけている。



問 市内に広める施策は。



公立昭和病院

問 現在、輪番制や当番制は難しい。昼間の休日急患は現在のセンター方式で話し合いが進んでいる。準夜間の診療は近隣の救急病院等とも連携を図りながら、医師会を含め、引き続き検討していきたい。



意見 現在の自治会加入率は36.8%で市の基本計画での目標値は現状維持である。これでは市が自治会に期待している役割との整合性がない。これからの協働、まちづくりのあり方に合わせた組織づくりや体制を整えていただければお願いしたい。



議会Q&A

答 市議会議員の人数は現在22名で、そのうち男性議員が18名、女性議員が4名で割合は18%です。

今後の学童保育への考え

押本 修
(自由民主党・みんなの党)

問 待機児童数の現状は。
答 25年度入所申請によると第一13人、第二36人、第十七7人である。人口推計によると今後5年間は横ばいであり、横ばい状態はその後数年は継続すると予想している。また、昨年8月に児童福祉法が改正され、対象児童が小学校就学児童(6年生まで)となり、27年度からの施行となっている。



問 現在保育園にはほぼ100%入れる状況にある。その子どもたちが就学する時は学童保育を希望する確率が高いと思うが対策は。
答 現状では足りていないとの認識である。6年生までとなると制度の変更もあるので注視している。学校施設の活用や、借りて行うことも視野に入れて検討したい。
問 待機児童が多い二小がある南街には空き店舗が多い。活用は。
答 空き店舗の活用は産業振興にも合致する。検討の一つになる。
問 学童クラブを駅の中や駅の近くに新設するところも多々ある。南街は東大和市駅に近いので、付近にあるとメリットは多いのでは。
答 足りないところには何か補完をしなければとの認識である。

子ども・子育てに関する新制度導入に向けての体制整備について伺う (民主党)

問 次世代育成支援計画(後期)の実施状況は、達成・ほぼ達成が94%と評価できるが、当市の少子化の課題は解決されているのか。
答 当市における児童数は年々減少し、出生率は約1.3の後半で、約2.1ないと人口を維持できない。
問 平成17年から検討されている子育て支援条例制定の状況は。
答 26市中6市が制定、1市が予



定され、各市の条例がどこに重きを置いているのか調査している。
問 平成26年に次世代育成支援計画が終了するため、独自の子育て支援計画が必要と考え条例制定した市もある。当市も、子ども・子育て支援会議を活用し、新制度移行に向け子育て支援条例を制定する絶好のタイミングではないか。
答 条例制定の目標年次を設けていないが、子ども・子育て支援会議の意見等活用できるか検討する。
問 一般的にニーズ調査は郵送対応だが、より正確な子育て支援の意向を把握するため、対面での聞き取り調査を検討されているのか。
答 郵送とは別に、かるがも広場等各所で利用者50人を対面で調査したいと考えている。

市民の所得は18%減、市財政は12億円の黒字。2億5千万円の国保税値上げは元に戻せ。(日本共産党)

尾崎 利一

問 市民の暮らしの実態を伺う。
答 平成9年度と24年度の比較で、一人当たりの所得額で68万7千円、18%の減少。社会保険料負担額は試算で5万8千円、13.9%の増加。工場数は44.1%の減少。農家戸数は平成12年度と22年度で18.2%の減少。商店数は9年度と19年度で21.3%の減少。
問 大変厳しい。市長の見解は。



歳入歳出決算書

問 立場の違いがある。今後市民に対していろいろな面でご負担を求めることがあるかもしれないがしっかりと説明を尽くして同意を得る努力をしなければならぬ。
問 市民の状況についての認識は答弁がなかった。国保加入世帯は70.9%が所得150万円以下というなかで、13.2%、2億5千万の値上げ。元に戻すべきである。
答 健全な運営のため、歳入の根幹となる国保税確保が重要だ。
要望 平成24年度12億円の黒字を出しながら翌年度2億5千万円の国保税値上げを押しつけた。市民負担増計画の撤回を求める。
要望 市有地について、安易に売却せず、福祉作業所に無償で使用させるなど有効活用を求める。

雑誌スポンサー制度の導入、災害時協定、平和事業、青果市場の閉鎖、新イベントの開催 (公明党)

佐竹 康彦

問 図書館予算の有効活用の観点から、「雑誌スポンサー制度」の導入を検討してはどうか。
答 この制度は予算削減の打開策として、雑誌力パーに企業名等を表示するかわりにその購入費を負担してもらうというもの。先行自治体の情報を収集し、効果を見きわめながら研究してまいりたい。
問 災害時協定の今後について。



平和文集

答 積極的に必要なものは締結していく。現在、医薬品業者やJA、市内スーパーとの協定を検討中。
問 戦争体験を後世に伝える「平和文集」について代筆を積極的に活用すること、また映像により証言を残すことをしてはどうか。
答 代筆による寄稿は負担の軽減が図られる。方法を検討していきたい。映像での証言収録は著作権等の課題があり今後の研究とする。
問 昭島の青果市場閉鎖の影響は。
答 事業者の輸送コスト負担増が見込まれるが代替策が検討されている。市も情報提供をしていく。
問 市内学校の吹奏楽部のレベルは高い。そのアピールの場となる新イベントを開催してはどうか。
答 教育委員会として実施は困難。

「胃がんリスク検査」の継続実施と「リサイクルセンター構想」の撤回を求める (公明党)

中間 建一

問 公明党が提案し実現した、ピロリ菌に着目した胃がんリスク検査は、市民はもとより市の内外からも大きく注目をされている。次年度以降も継続して実施していく方針を示していただきたい。
問 胃がんリスク検査は、胃がんの発症を予防する目的で本年度から開始し、大腸がん検診など、他の検診と同時に実施することで、



東大和市暫定リサイクル施設

検診の受診率の向上を図る目的で実施している。来年度以降も、事業の改善点を整理した上で、引き続き実施してまいりたい。
問 リサイクルセンターは、どこにつくるにしても、地域の理解がなければその場所での建設を安定的に運営をしていくことは、不可能でないか。住民の理解を得ずに施設ができると思っているのか。
答 この施設は、市民生活に必要な不可欠な施設であり、3市共同で公設で設置していく必要があるというところで一致している。近隣住民の方に意を尽くしたご説明をしていくということは大前提として代替案は出している。今後の説明の中で、ご理解とご協力をいただきたいと考えている。

市民の知恵と力を集め、ごみ減量の抜本的な対策を生み出すよう要望する (日本共産党)

森田 真一

問 ニッ塚最終処分場の寿命は。
答 エコセメント化事業により30年以上の寿命の延長ができた。
問 23年度の有料化未実施が7市だが、1日1人当たりのごみ排出量は、それぞれ26市中何位か。
答 東大和市が10位、国分寺市が12位、小平市が13位、東久留米市が14位、武蔵村山市が15位、国立市が17位、立川市が23位である。



段ボールコンポスト

問 分別の励行は、総資源化率であらわされる。26市中未実施の7市では、よいほうから国分寺市5位、東久留米市9位、立川市15位、東大和市18位、武蔵村山市20位、小平市22位、国立市24位。有料化との相関関係が認められない。有料化によって歳入増は期待できても、ごみ量が減る場合もあれば減らない場合もあるがどうか。
答 市としては、有料化は減量につながるかと考えている。
問 生ごみ削減策として、減量シンプで配布した段ボールコンポストの評判はどうか。
答 初めて取り組んだ市民からも好評を得ている。
意見 効率もよく便利である。市民の教え合いを支援してほしい。

お知らせ

12月議会から議会日程が早く決まります

年4回(2~3月・6月・9月・12月)開催される市議会定例会の日程(詳細)は、定例会直前に開催される議会運営委員会で決定されますが、この12月議会から、定例会直前の議会運営委員会がこれまでよりも3日早く開催されることになりました。

これまで定例会初日の3日前(土・日・祝日に当たる場合はその前日)の午後に開催されていた議会運営委員会が、12月議会からは、議会初日の6日前(土・日・祝日に当たる場合はその前日)の午後に開催されることになったからです。

これにより、市民の皆さんは、市議会ホームページや公共施設での掲示等により、今までよりも早く議会の詳細日程を知ることができるようになります。

なお、定例会中に審査する請願・陳情の受付の締切は、この議会運営委員会開催日の正午です。

12月議会直前の議会運営委員会の開催日(請願・陳情受付締切日)は、最終ページの「12月議会の予定」欄をごらんください。



多摩湖

問 都市マスタープランでの観光分野についての考えは。
答 現在観光といった分野についての章立てをしていないが、当市にとって貴重な観光資源になる多摩湖などをソフト的にどう位置づけていくかは今後の課題と捉えている。

問 観光行政について伺う。村山上貯水池の堤体工事が行われるが、
答 子供たちが活躍できる場を提供できるように努力する。各学校においては、催し物等に出演してほしいという依頼があれば前向きに検討していく。

問 クラブ活動の推進と課題について伺う。音楽で活躍している中学校があるが、例えば吹奏楽部が市のイベントに出演する機会があると、部活動の励みにもなり、よいと考えるが、いかがか。
答 東京都の関係局との協議を考えている。今後各局に市として要望していく。

都市マスタープラン、観光行政、クラブ活動の推進と課題について伺う。

中村庄一郎 (自由民主党・みんなの党)

陳情の要旨

○(仮称)東大和市総合福祉センター建設に際し、周辺住民及び環境に配慮した建設を行うよう要望する陳情

「友遊会」による「整備計画」には、内容そのもの、決定から提出にいたる過程に重大な瑕疵が存在し、またそれが強行された場合に住民に重大な影響が出るおそれがあるため、当該の「整備計画」をこのまま看過することはできません。総合福祉センター建設が私たちクリオレジダンス玉川上水の住民を含む周辺住民及び環境に配慮して行われること、そのために具休策として私たちの声が反映されるような協議機関を設けた上で、今後の計画が進められることを要望します。

○市民参加の施設検討委員会設置に関する陳情

1. 東大和市は小平市、武蔵村山市と協議の上、小平・村山・大和衛生組合に対し、早急に市民参加の施設検討委員会をつくって、施設の立地、必要性、施設計画について十分な議論を尽くすこと。

○特別養護老人ホームの建設に関する陳情

介護が必要とならないよう、もしも介護が必要となっても重度化しないよう、私たちは介護予防活動に取り組んでいます。が、それでもなお、介護が必要となったとき、安心して介護サービスを受けることができるよう、特別養護老人ホームに入所できる人数をふやすこと、新しい施設を建設することを切に願ひ、陳情します。

○(仮称)東大和市総合福祉センター建設に関する陳情

(仮称)東大和市総合福祉センターが、本場に東大和市の福祉の拠点として機能していくものになるのか、市議会として検証を行ってくださう。

○建設業従事者のアスベスト被害救済を早期に図るよう国に働きかける意見書の提出を求める陳情

アスベスト被害者早期救済を国に働きかける意見書を提出しついでくださう。

○総合福祉センター建設に関する陳情

総合福祉センターの建設を早期に実施するよう求めます。

(9Pの関連記事)

topics

あれこれ

姫路市議会他2市議会が行政視察で来訪

7月3日、兵庫県姫路市議会が、8月28日には、新潟県新潟市議会が、「不登校対策プロジェクト」(第四小学校の校庭及び校舎屋上の芝生化)について行政視察に当市を訪れました。当日は、第四小学校の現場を視察し、教育委員会職員及び第四小学校校長から説明を受けました。

また、7月29日には、秋田県大館市議会が「特定健診受診率向上施策」について行政視察に訪れ、市民部長、保険年金課長から説明を受けました。



新潟市議会行政視察

市議会議員が普通救命講習会を受講しました

心臓発作を起こした方に早期対応することによって命を救うことが可能な、AED(自動体外式除細動器)

が市の各公共施設に設置されています。市議会では平成25年9月24日普通救命講習会を全員協議会室で開催し、16名の市議会議員が受講しました。講師には公益法人東京防災救急協会の指導員をお迎えし、講習会終了後「救命技能認定証」が交付されました。



普通救命再講習会

救急の日に感謝状が授与されました

長年、東大和市議会が普通救命講習会を開催することにより、議員は積極的に受講し、救命の重要性について学んできました。これに対し、平成25年9月9日救急の日にあたり、東京消防庁北多摩西部消防署長から当市議会に対し感謝状が授与されました。今後とも救急行政の円滑な推進に寄与できるよう努めていきます。

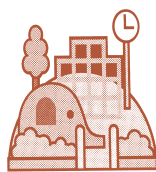


北多摩西部消防署より感謝状授与



委員会での議論

厚生文教



(8 Pの関連記事)

「(仮称)東大和市総合福祉センター」建設に際し、周辺住民及び環境に配慮した建設を行うよう要望する陳情は不採択としました。特別養護老人ホームの建設に関する陳情は採択としました。

(主な質疑)

問 市は近隣住民と折り合う場所を考へる必要があるのではないかと。特別養護老人ホームの建設に際し、周辺住民及び環境に配慮した建設を行うよう要望する陳情は不採択としました。特別養護老人ホームの建設に関する陳情は採択としました。

答 今後の協議の中でお互いに納得でき、理解できる場所を探りながら協議を進めていくということであれば、街づくり条例に違反してはいないと考へる。

問 総合福祉センター整備計画は東大和市街づくり条例に違反する」と書かれているが、市の見解は。

答 陳情では特別養護老人ホームの建設を早期に図ってほしいという内容になっているが、市の特別養護老人ホームの必要性についての認識を伺う。

問 総合福祉センターの基本計画をつくる段階でそれぞれの代表者等を加えた市民参加を図っている。また、この事業者選定においても、関係する機関等が加わり、懇談会を設置してきたという経緯がある。街づくり条例の趣旨からすると、

答 今現在、市内4施設と整備補助を行っている市外の2施設を含めた6施設のうち、待機者数がこの数年240人前後で推移している状況である。今後も高齢化が進む中で、老老介護もふえてきていることも考へれば、受け入れの施設がないと将来的にも不安な部分がある。特別養護老人ホームについては機会を捉えて設置していきたい。

(仮称)東大和市総合福祉センター建設に関する陳情は不採択としました。

(主な質疑)

問 市は総合福祉センターの内容を障害者福祉団体にどのように周知しているのか。

答 障害福祉団体の皆様で構成されている総会で説明を行った。また、このほかにも、みのり福祉園の利用者や保護者、地域活動支援センターの利用者、NPO福祉作業所の皆様にも説明を行った。また

た、センターの中に設置を予定している喫茶、売店の運営に関しては作業所の連絡会の代表者の方々と顔合わせを行った。今後も引き続きこれらの団体の方々等に説明を行っていききたい。

問 就労継続支援B型の作業で、特養ホームの食事をつくるということだが、本当に対応できるのか。また重度の方はどうなるのか。

答 法人によれば、障害のある利用者の方々を厨房で行う作業は、例えば盛りつけられたものを施設に運ぶ配膳などで、実際の調理は専門の職員が行うとのこと。実際にこの法人が運営している秋田の施設、川口の施設などの状況も見ており、きちんと運営できると考へている。また、重度の方々を外されてしまうのではないかとということでは、みのり福祉園から全ての方たちをこちらのセンターの中で受け入れ、その中で一人一人の状況を見ながら本人の希望、家族の希望をきちんと聞いて、それぞれサービス計画、ケアプランに落とし込んで、打ち合わせを行いながら具体的に決めていくものだと

考へている。また、法人の理事長は、精神科医として長年秋田の地で実際に運営をされており、相談するには、そういった専門の力をお借りし、より充実した施設の運営、利用者や保護者の皆様にとっても安心したサービスが提供されていくものと考えている。

問 もしこの事業者が失敗した場合はどうなるのか。

答 法人と締結した協定の中で損害賠償等の規定もある。また、市は法人の行う事業を監督して必要な助言を行う。センターの運営は定期的に連絡会議なども行っている。常に運営状況についての情報の共有が図れると考へている。

総合福祉センター建設に関する陳情は採択としました。

(主な質疑)

問 市は、これからの政策を進める上で、このような陳情者の声をきちんと受けとめ、十分配慮していただきたいと思うが、いかがか。

時は、わかっていただけるような説明を常に心がけているが、そうでないと感じられたとすると、私どもの配慮が不十分だったということ。反省して生かしていきたい。

建設業従事者のアスベスト被害救済を早期に図るよう国に働きかける意見書の提出を求める陳情は不採択としました。

(主な質疑)

問 建設業に携わる方や市民にアスベスト情報を周知しているのか。

よる健康問題が全国的に表面化した当時は、市のほうにも相談があったが、その後、健康相談というようない記録はない。ただ、平成23年度に1件だけ肺の疾患の関係で相談があり、市の保健師が同行して国立東京病院の専門医を受診したという経緯はある。また、東京都の

問 アスベスト被害について、どのような状況把握をしているのか。市民から、相談はあるのか。

多摩立川保健所にも確認をしたが、平成17年度以降は、保健所にも相談は来ていないとのこと。

(所管事務調査)

○「東大和市内保育園及び児童保育所の待機児の現状と課題について」8月8日に児童保育所が丘クラブ、桜が丘保育園、児童保育所第二クラブ、向原保育園、大和東保育園移転予定地、玉川上水保育園建設現場を視察しました。

○「東大和市における小・中連携教育の現状と小・中一貫教育の課題について」教育委員会から説明を受けました。

建設環境



市民参加の施設検討委員会設置に関する陳情は採択としました。(なお本件は、本会議では、起立少数により不採択としました。)

(主な質疑)

問 今、サーマルリサイクルの考へ方が結構ごみ処理においては取り入れられている。今後予定されている焼却炉建て替えの中で、新しい焼却炉を使用すると、東大和市につくられる3市共同資源化施設の必要性も変わってくるのでは。

には衛生組合が事務局となっている関係で、衛生組合のホームページで今までの経過等が確認できる。3市のホームページでは衛生組合にリンクする形をとっている。

問 今進めている3市共同資源化事業の中では、容器包装プラスチックについては、容器包装リサイクル法に基づく資源化を図るということと事業を進めているので、現在は焼却炉の更新が行われても、そこで焼却するという考へはない。

そこからの反発を招いたような発言があった。今後、施設検討委員会に確実に進んでいくかどうかはわからないが、そういった委員会が発足されたとき、住民からVOCを初めとする有害物質による健康への不安、騒音・振動、交通渋滞などの不安材料に対してもデータをきちんと示して、誠意を尽くした説明をしていくということとよいのか。

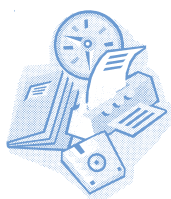
問 陳情趣旨の中で、行政は積極的に全ての情報を市民に公開してほしいということが書かれているが、市の情報公開は、どうなっているのか。

答 環境的な問題に対しては、今回衛生組合で予算化をし、的確に情報公開のあり方だが、4団体が進めている事業のため、各市のホームページで共通して同じ情報には真摯に説明していきたい。

問 市道路線の認定の議案は、全会一致で原案どおり可決としました。所管事務について「市内の橋梁について」「家庭系廃棄物の減量推進と有料化について」、調査することを決定しました。

答 環境的な問題に対しては、今回衛生組合で予算化をし、的確に情報公開のあり方だが、4団体が進めている事業のため、各市のホームページで共通して同じ情報には真摯に説明していきたい。

総務



請願・陳情などの審査案件は、ありませんでした。

(所管事務調査)「東大和市議会における災害対策に関すること」について、調査を行いました。

一部事務組合議会報告

昭和病院組合議会

昭和病院組合は公立昭和病院の運営を行うため小金井市、小平市、東村山市、東久留米市、清瀬市、東大和市、武蔵村山市、西東京市の8市で組織しています。

◇組合議会議員

○平成25年第1回臨時議会

1 開催日 平成25年7月26日

2 審議事項

- 昭和病院組合監査委員(議員)の選任につき同意を求めることについて
- 昭和病院組合助役の選任につ

湖南衛生組合議会

湖南衛生組合は、し尿処理場の建設、運営を共同で処理するため武蔵野市、小金井市、小平市、東大和市、武蔵村山市の5市で組織しています。

◇組合議会議員

○平成25年第1回臨時議会

1 開催日 平成25年7月19日

2 審議事項

- 湖南衛生組合監査委員の選任

小平・村山・大和衛生組合議会

小平・村山・大和衛生組合はごみ処理施設の設置・運営等を行うため小平市、東大和市、武蔵村山市の3市で組織しています。

◇組合議会議員

○平成25年8月臨時議会

1 開催日 平成25年8月30日

2 審議事項

- 平成25年度小平・村山・大和

き同意を求めることについて
● 昭和病院組合職員の手当に関する条例の一部を改正する条例ほか



昭和病院組合

の同意について



湖南衛生組合

衛生組合一般会計補正予算



小平・村山・大和衛生組合

東京たま広域資源循環組合議会

東京たま広域資源循環組合は一般廃棄物の最終広域処分場の設置・管理、焼却残さ等の処理を行うため、あきる野市を除く多摩地域25市と瑞穂町により組織されています。

組合議会は、各組織団体から1名の議員を選挙で選出し、26名で構成されています。

◇組合議会議員

○平成25年第1回臨時議会

1 開催日 平成25年7月24日

2 審議事項

三多摩上下水及び道路建設促進協議会

三多摩地区の上下水道、道路建設に関する調査研究を行い、その結果を実現するための活動を行うことを目的に、三多摩地域全市町村議会の代表で組織しています。

◇第1委員会(上水道)

○第1回第1委員会

1 開催日 平成25年8月1日

2 協議事項

- 平成25年度第1委員会活動計画(案)について
- 陳情書の提出について

◇第2委員会(下水道)

○第2回第2委員会

1 開催日 平成25年7月23日

2 協議事項

- 平成25年度第2委員会活動計画(案)について
- 国東京都に対する陳情書(案)について

野火止用水保全対策協議会

野火止用水保全対策協議会は野火止用水の歴史環境保全等の促進を図ることを目的とし、これに必要な協議・調整を行うため、立川市、東大和市、小平市、東村山市、

東久留米市、清瀬市の6市で組織しています。

◇協議会構成員

西川 洋一 実川 圭子 押本 修

2 審議事項
議案提出はありませんでした。



東京たま広域資源循環組合

協議会報告

○平成25年度野火止用水保全対策協議会

1 開催日 平成25年7月26日

2 協議事項

- 平成24年度野火止用水保全対策協議会事業報告
- 平成24年度野火止用水保全対策協議会収支予算(案)

三鷹・立川間立体化線促進協議会

本会は、中央線の立体化複々線を促進し、地域社会の開発等地域振興を図り、合わせて青梅線、五日市線の輸送力増強や都心への直通を促進することを目的としています。

◇協議会構成員

議長 尾崎 信夫

建設環境委員会委員長 関野 杜成

○第45回総会

1 開催日 平成25年7月29日

2 協議事項

多摩地域都市モノレール等建設促進協議会

本会は、多摩地域の都市モノレール等の建設を促進し、南北交通結節機能の強化を図ることにより公共交通機関の不足を補い、自立都市圏の確立と、地域社会の開発等を図ることを目的としています。

◇協議会構成員

議長 尾崎 信夫

建設環境委員会委員長 関野 杜成

○第32回総会

1 開催日 平成25年7月29日

2 協議事項



JR中央線



多摩都市モノレール



市の状況がわかります。市議会を傍聴しませんか。

広域連合議会報告

東京都後期高齢者医療広域連合議会

後期高齢者医療制度の運営主体となる「東京都後期高齢者医療広域連合」が、平成19年3月1日に東京都知事の許可により発足しました。

広域連合議会は、各区市町村で選挙された議員(定員31人)により構成され、審議、決定を行っています。

- 1 開催日 平成25年8月1日
- 2 審議事項
 - 東京都後期高齢者医療広域連合副広域連合長の選任の同意について
 - 東京都後期高齢者医療広域連合監査委員の選任の同意について ほか

議長が出席した会議

議長が出席した会議として、全国市議会議長会、関東市議会議長会、東京都市議会議長会などの各議長会、東京都北多摩議長連絡協議会等について報告します。開催された期間は、平成25年4月1日から平成25年9月30日までです。

全国市議会議長会

本会は、全国各市議会の議長が、その相互間の連絡、共通する問題協議及び処理のために設けた「全国連合組織」で、総務大臣への届出団体です。

地方自治の本旨に沿い、都市の興隆発展を図ることを目的として、地方自治の拡充強化に関する方策の樹立、本会の意思を国会、政府その他の関係方面に反映させるための措置、地方自治に影響を及ぼす法律または政令その他の事項に関し、内閣に対する意見の申し出又は国会への意見書の提出等の事業を行っています。

- 定期総会
- 1 開催日 平成25年5月22日
- 2 審議事項
 - 平成23年度全国市議会議長会各会計決算
 - 平成25年度全国市議会議長会各会計予算(案)
 - 部会提出議案について 東日本大震災からの早期復旧・復興について ほか
 - 会長提出議案について 地方税財源の充実確保に関する決議(案) ほか

関東市議会議長会

本会は、東京、神奈川、埼玉、千葉、群馬、茨城、栃木、山梨の各都県の市議会(特別区議会を含む)の議長で組織し、関東各市議会が協同して地方自治の確立と都市の興隆発展を図ることを目的としています。

- 定期総会
- 1 開催日 平成25年4月25日
- 会長提出議案
 - 平成24年度関東市議会議長会歳入歳出決算
 - 平成25年度関東市議会議長会歳入歳出予算
 - 都県提出議案
 - 海岸保全施設の早期整備について
 - 子ども医療費助成制度について ほか

東京都市議会議長会

本会は、東京都の市議会議長で組織し、地方自治の本旨に沿い、相互の連携のもとに各都市の発展を図ることを目的としています。

事業としては、地方自治の拡充強化や市議会の制度・運営に関する調査研究、会員都市間の相互連携、情報交換等を行っています。

- 臨時総会
- 1 開催日 平成25年4月16日
- 2 協議事項
 - 平成24年度東京都市議会議長協議事項

東京都北多摩議長連絡協議会

本協議会は、旧北多摩地域に所属していた東京都17市の市議会議長で組織し、相互の連携のもとに各都市の発展を図ることを目的としています。

主な事業として、東京都市議会議長会への意見具申等、会員都市間等の相互連携、情報交換などを行い毎年1回、定期総会を開催しています。

- 定期総会
- 1 開催日 平成25年4月30日
- 2 協議事項
 - 平成24年度東京都北多摩議長連絡協議会事業報告について
 - 平成24年度東京都北多摩議長会歳入歳出決算の認定について
 - 理事會
 - 1 開催日 平成25年8月8日
 - 2 協議事項
 - 都県提出議案について
 - 東京都市議会議長会8月定例会の運営について
 - 8月定例会総会
 - 1 開催日 平成25年8月8日
 - 2 協議事項
 - 都県提出議案について
 - 3 その他
 - 市民生活に欠かすことのできない西武鉄道5路線の存続と沿線の更なる充実・発展を求める決議(案)について

東京都三多摩地区消防運営協議会

本協議会は、消防事務を東京消防庁に委託している、東京都の市町村長、議会議長で組織し、消防事務委託に伴う三多摩地区の常設消防の運営に関する都の消防計画について、都知事に意見を具申し、当該地区における消防行政の円滑な運営と消防力の強化を期することを目的としています。

第1部会が市町村長、第2部会が議長会で組織しています。

東京河川改修促進連盟理事会

本連盟は、都内の河川による災害防止を目的に、賛同する特別区、市、町、村で組織し、各組織団体の長、議会議員が会員となっています。

会員である長と議長が理事を務め、規約の改正、予算及び決算に関する事項、総会に付議すべき事項等を議決します。

○理事会

- 1 開催日 平成25年4月24日
- 2 議事
 - 平成24年度事業報告及び歳入歳出決算
 - 会計監査報告
 - 平成25年度事業計画(案)及び歳入歳出予算(案)
 - 平成25年度分担金(案)
 - 第51回総会及び促進大会(案) ほか

監査委員の活動報告

監査委員は、主として地方公共団体の財務に関する事務の執行及び地方公共団体の経営に係る事業の管理を監査するために、地方公共団体に設置される独任制の執行機関です。

一般監査及び特別監査を行うほか、出納検査や決算審査等の審査を行います。

- ◇監査委員 大后 治雄(議会選出)
- ◇開催日及び内容
 - ▽4月25日 例月出納検査(前監査委員担当)
 - ▽5月30日 例月出納検査
 - ▽6月25日 例月出納検査
 - ▽7月17日 平成24年度東大和市各会計歳入歳出決算及び基金運用状況審査
 - ▽7月25日 例月出納検査
 - ▽8月19日 健全化判断比率及び資金不足比率の審査
 - ▽8月22日 市長への講評(平成24年度東大和市一般会計及び各特別会計歳入歳出決算並びに基金の運用状況の審査)
 - ▽8月22日 例月出納検査
 - ▽8月29日～30日 平成25年度全国都市監査委員会総会・研修会
 - ▽9月27日 例月出納検査

閉会中に行われた会議

- <6月>
 - 25日 ○代表者会議
- <7月>
 - 16日 ○議会広報委員会
 - 22日 ○議員全員協議会
 - 議会運営委員会
 - 23日 ○厚生文教委員会
- <8月>
 - 6日 ○議員全員協議会
 - 代表者会議
 - 8日 ○厚生文教委員会
 - 22日 ○議会広報委員会
 - 26日 ○代表者会議
 - 30日 ○議会運営委員会

議長・議員が出席した会合等

- <6月>
 - 25日 ○監査委員例月出納検査
- <7月>
 - 12日 ○三多摩上下水及び道路建設促進協議会第2委員会正副委員長会議
 - 19日 ○湖南衛生組合議会第1回臨時会
 - 23日 ○三多摩上下水及び道路建設促進協議会第3委員会
 - 24日 ○第1回東京たま広域資源循環組合議会全員協議会
 - 第1回東京たま広域資源循環組合議会臨時会
 - 25日 ○監査委員例月出納検査
 - 26日 ○昭和病院組合議会第1回臨時会
 - 野火止用水保全対策協議会通常総会
 - 29日 ○第45回三鷹・立川間立体化複々線促進協議会総会
 - 第32回多摩地域都市モノレール等建設促進協議会総会
 - 小平・村山・大和衛生組合議会全員協議会
 - 31日 ○三多摩上下水及び道路建設促進協議会第2委員会
- <8月>
 - 1日 ○第1回東京都後期高齢者医療広域連合議会臨時会
 - 三多摩上下水及び道路建設促進協議会第1委員会
 - 8日 ○東京都市議会議長会定例総会
 - 20日 ○三多摩上下水及び道路建設促進協議会による東京都議会への陳情行動
 - 22日 ○監査委員例月出納検査
 - 30日 ○小平・村山・大和衛生組合議会8月臨時会

12月議会の予定

通常、開会時間は午前9時30分です。

日	月	火	水	木	金	土
11/24	25	26	27	28	29	30
12/1	2	3	4	5	6	7
12/8	9	10	11	12	13	14
12/15	16	17	18	19	20	21
12/22	23	24	25	26	27	28
12/29	30	31	1/1	2	3	4

※日程は変更する場合がありますので御了承ください。
 確定次第、市公式ホームページへの掲載及び公共施設への掲示を行います。
 問い合わせ先 議会事務局
 電話 042-563-2111(内線 2002)
 FAX 042-563-5926

次号の市議会だよりは2月1日発行予定です。



9月議会での議案等の結果

件名	会派名・会派人数							結果
	公	自み	共	民	自ク	や	無	
市長提出案件 24件	5	5	3	3	3	2	1	
平成24年度東大和市健全化判断比率について								報
平成24年度東大和市下水道事業特別会計及び東大和市土地区画整理事業特別会計資金不足比率について								報
専決処分報告について(物損事故の損害賠償)								報
東大和市教育委員会委員の任命について	○	○	○	○	○	○	○	同
平成24年度東大和市一般会計歳入歳出決算の認定について	○	○	×	○	○	○	○	認
平成24年度東大和市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算の認定について	○	○	×	○	○	○	○	認
平成24年度東大和市下水道事業特別会計歳入歳出決算の認定について	○	○	○	○	○	○	○	認
平成24年度東大和市土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算の認定について	○	○	○	○	○	○	○	認
平成24年度東大和市介護保険事業特別会計歳入歳出決算の認定について	○	○	×	○	○	○	○	認
平成24年度東大和市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定について	○	○	×	○	○	○	○	認
東大和市税条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	可
東大和市介護保険条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	可
東大和市国民健康保険税条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	可
東大和市後期高齢者医療に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	可
平成25年度東大和市一般会計補正予算(第2号)	○	○	○	○	○	○	○	可
平成25年度東大和市国民健康保険事業特別会計補正予算(第1号)	○	○	○	○	○	○	○	可
平成25年度東大和市下水道事業特別会計補正予算(第1号)	○	○	○	○	○	○	○	可
平成25年度東大和市土地区画整理事業特別会計補正予算(第1号)	○	○	○	○	○	○	○	可
平成25年度東大和市介護保険事業特別会計補正予算(第1号)	○	○	○	○	○	○	○	可
平成25年度東大和市後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号)	○	○	○	○	○	○	○	可
市道路線の認定について	○	○	○	○	○	○	○	可
東京たま広域資源循環組合規約の変更について	○	○	○	○	○	○	○	可
東大和市高齢者在宅サービスセンターむこうはらの指定管理者の指定について	○	○	○	○	○	○	○	可
東大和市高齢者ほっと支援センターきよはら及び東大和市高齢者在宅サービスセンターきよはらの指定管理者の指定について	○	○	○	○	○	○	○	可
議員提出案件 3件								
地方税財源の充実確保を求める意見書	○	○	○	○	○	○	○	可
米国の核実験実施に抗議する決議	○	○	○	○	○	○	○	可
オスプレイの横田基地配備検討の撤回に関する意見書	×	×	○	×	×	○	○	否
陳情 6件								
「(仮称)東大和市総合福祉センター」建設に際し、周辺住民及び環境に配慮した建設を行うよう要望する陳情	×	×	○	×	×	○	○	不
市民参加の施設検討委員会設置に関する陳情	○	×	○	×	×	○	○	不
特別養護老人ホームの建設に関する陳情	○	○	○	○	○	○	○	採
(仮称)東大和市総合福祉センター建設に関する陳情	×	×	○	×	×	○	○	不
建設業従事者のアスベスト被害救済を早期に図るよう国に働きかける意見書の提出を求める陳情	×	×	○	×	×	○	○	不
総合福祉センター建設に関する陳情	○	○	○	○	○	○	○	採

会派略称：公…公明党 自み…自由民主党・みんなの党 共…日本共産党 民…民主党 自ク…自民クラブ や…やまとみどり 無…無所属

結果：可…原案可決 否…否決 決…決定 承…承認 同…同意 認…認定 採…採択 趣…趣旨採択 意…意見つき趣旨採択 不…不採択 継…継続審査 適…適任 推…推薦 報…報告

賛否：○賛成 ×反対

12月議会は3日に開会予定 次号の市議会だよりは2月1日発行予定